

2024年05月14日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【自国通貨が強くなって困る国民はいない】

現在の円安は、日本政府にとっての喫緊の課題と考えます。

しかし、為替相場に関して言えば、実効性のある手を打つことはできないでしょう。

なぜなら今回の円安の原因は、主に日本の金融政策にあるからです。

+++++

もうすでに過去のことですが、従来は、日本の基幹産業の大部分は輸出企業で成り立っており、大規模な輸入企業は、エネルギー関連の会社くらいしかなく、日本経済にとって円高は好ましくないというのが『常識』だった、と言えます。

しかし、その思考パターンは、もともと間違っている、と考えます。

そもそも論で言えば、「円安政策」は理屈に合わない政策だからです。

なぜなら最も効果的な円安政策は、「日本が叩き売られるような悪い状態にすること」です。

景気を回復させながら(=日本経済を強くしながら)、一方で為替レートを円安に誘導しようという都合の良い政策は成り立ちません。

為替レートは需給によって決まるのが変動相場制。

経済が強い国の通貨が強くなり、経済の弱い国の通貨が弱くなるのが、真っ当なのです。

+++++

過去30年以上に渡って、日本経済の構造改革が、叫ばれていて、未だに達成できていません。

いつの間にやら、日本は、『最も効果的な円安政策』を取ってきた、と言っても過言ではない、と考えます。

+++++

過去に、1ドル100円を割れるような円高メリットを享受できた時にも、日本国内に還元す

ることが無かった上に、現在の円安デメリットの時代を、無為無策のままに迎えている、と
考えます。

+++++

自国通貨が強くなれば、海外のものを安く買えるのだから、自国通貨が強くなって困る国民
はいないのです。

ところが、こういったことは、立場によって、有利不利が起こり、損をする人（企業）や、
利得を得る人（企業）が出てきます。

だから、不利になる人は、あることないことを並べ立てて、変化が起こらないように画策し
ます。

しかし、消費者保護、国民レベルでの利益を考慮するならば、自国通貨が強いことはメリッ
トであることを正しく認識する必要があります。

過去のケースでも、自国通貨安を望むのは、それによって利益を得ることができる大企業と、
そこから大きな税金を見込む為政者だけだったのです。

もともと、一般庶民にとっては、自国通貨が強い方が、利得は大きいのです。

+++++

現在の円安による様々な変化が、これからの日本に、様々な軋轢を生じさせるかも知れませ
んが、それが日本の構造改革を前へ進めさせることにつながれば、この円安問題も、福と転
じることができるのではないのでしょうか？

そのためには、日本の金融政策の独立した健全性が必要と考えます。

+++++

(2024年05月14日東京時間14:30記述)